

令和 7 年度当初予算案

令和 6 年度 2 月補正予算案 (国補正予算分)

教育委員会所管分

- ・ 京都府総合計画～あたたかい京都づくり～
- ・ 第 2 期京都府教育振興プラン～教育環境日本一を目指して～
を踏まえた施策を展開

予算案の規模

<教育委員会所管分>

令和6年度2月補正予算案

(国補正予算に呼応) 160百万円

令和7年度当初予算案

138,858百万円

合計(14か月予算)

139,018百万円

対前年度比 1,989百万円
(101.5%)

(単位:百万円)

		7年度 (6・2補含)	6年度 (5・2補含)	増減	前年比	主な増減要因
予算総額		139,018	137,029	1,989	101.5%	
	人件費	109,190	110,136	▲946	99.1%	教職員給与費の増 退職手当の減
	事業費	29,828	26,893	2,935	110.9%	普通建設事業費の増 1人1台端末更新に係る基金積立ての減
	うち、 普通建設事業費	10,790	6,975	3,815	154.7%	丹後郷土資料館整備費の増 向日が丘支援学校整備費の増

子育て環境日本一・京都の実現

- 1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成
- 2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重
- 3 健やかな身体の育成
- 4 学びを支える教育環境の整備
- 5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

文化の力で世界に貢献する京都の実現

- 6 文化財の保存・継承・活用

① 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

京の高校生探究パートナーシップ事業

京の高校生探究パートナーシップ事業費 7百万円

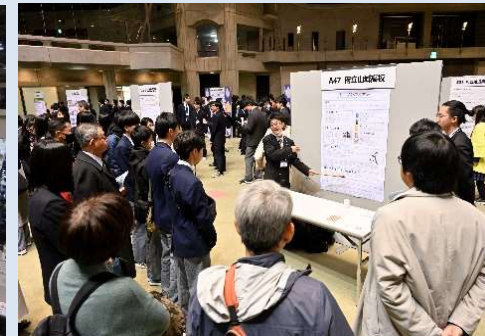
～京の高校生探究パートナーシップ事業～

府立・京都市立高校の生徒達が交流し学びを深めていくことで、未来を切り拓く人材の育成に繋げていくことを目的とする

府市連携

拡「京都探究エキスポ」の開催

- 府立・市立高校が一堂に会し、学びの成果を発表する京都探究エキスポを開催
(R6：参加校51校・参加者約1,100人)



新「京都探究アドベンチャー（仮称）」の開催

- 京都が世界に誇る歴史的建造物等の文化財を舞台に、高校生と世界の第一線で活躍するトップランナーとの交流会を開催
(府北部・南部で開催予定)

交流会の成果を
エキスポへ！



① 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト

「学び・繋がる未来の扉」
京都プロジェクト事業費（一部） 13百万円

～「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト～

経済的条件・地域条件に関わらず全ての子どもたちの夢を応援し、国際的に活躍したり、地域社会の発展に貢献する人へと育ててもらうための教育環境をつくるプロジェクト

拡 「学びのWEBラボ」の活用

- 異なる学校の生徒が地理的制約を越えオンライン等で学び合う場を創出
(対象校を20校程度に拡大 (R6: 6校))

＜交流会の様子＞



＜プログラミング＞



拡 府立学校どこでもスペシャル講座の開催

- 他校の特別講義や大学連携講義等をオンラインで受講できる機会を創出
(発信校を10校程度に拡大 (R6: 3校))

府立高校生の「海外探Q留学」支援

- 生徒の探究活動に係る留学費用を支援
(R6実績:カンボジアでの教育活動、ケニアでの自然保護活動等)



① 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

「教育D X」の推進

京都市「教育D X」推進事業費（一部） 246百万円

京都府学力・学習状況調査（学びのパスポート）の実施

- 令和5年度から本格実施した学びのパスポートを活用し、児童生徒の学力向上や非認知能力の変容に繋げる教育システムを展開

【参考：学びのパスポート】※全国初

小4～中3を対象に全員C B Tで実施するとともに、学力の伸びが把握可能なI R T手法を組み合わせた調査

※C B T:コンピュータやタブレットを用いて行う調査方式

※I R T: 問題や受験者が異なる場合であっても、問題の難易度をものさしとして調査結果を比較可能にする理論（TOEFLや英検等で活用）



拡 府立高校のD Xの加速化（D Xハイスクール）

- 情報技術を活用した探究的な学び等に取り組み、デジタル等成長分野を支える人材を育成するための支援を行う

＜整備例＞

〔 高性能P C、動画・画像編集ソフト、通信機器
理数教育設備、3 Dプリンター、 など 〕

実施校数：25校程度（1校：5,000～12,000千円）



① 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

地域の実情に応じた教育環境づくり

子どもの教育のための総合交付金 300百万円

子どもの教育のための総合交付金による教育環境の充実

- 府と市町村が一体となって「教育環境日本一」に向けた取組を進めるため、地域の実情に応じた特色ある取組を支援

対象者	市町村、広域連合及び中学校組合
補助率	原則 1 / 2
区分	市町村特色枠、重点支援枠（リーディング事業）
令和6年度 取組事業例	○語学力向上と異文化理解のための留学支援 ○増加する不登校児童生徒へのきめ細かな対応 ○郷土愛を醸成するための地域資源を活かした部活動 等



地域協働型教育の推進

- 学校と地域、家庭との協働を進め、地域と共に教育課題を解決するため、地域交響プロジェクト交付金を活用し、地域活動団体の取組を支援

② 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

特別支援教育の推進

特別支援学校校舎等整備費（一部） 1,406百万円
医療的ケア児支援強化事業費 38百万円

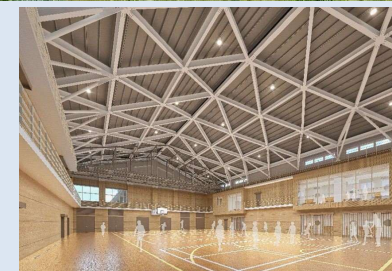
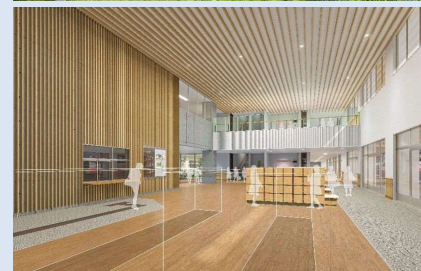
向日が丘支援学校の整備推進

- 教育と福祉の総合的な連携による、切れ目ない支援の充実に向けた校舎整備

スケジュール (予定)	支援学校
R 6 年度	解体工事、埋文調査、建設工事
R 7～8 年度	建設工事
R 9 年度	供用開始（仮校舎から移転）

令和9年度から供用開始予定

【完成イメージ】



特別支援学校の児童生徒増対応

- 児童生徒が急増している特別支援学校の教育環境（普通教室）の確保

医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援

- 医療的ケアが必要な児童生徒の安心安全な通学環境を確保するため、通学時の福祉タクシーの利用助成や看護師配置等に対する支援を実施

② 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

いじめ防止・不登校支援等

いじめ・不登校支援等総合推進事業費

632百万円

小・中・高等学校における不登校及び長期欠席の児童生徒数は全国的に増加

⇒府は小中学校で過去最多の人数

(R5<小・中>) 全国：493,440人 (R4+32,792人)、府：6,371人 (+445人)

スクールカウンセラー等の配置

小・中・高全ての学校に配置

- スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザー
(スクール・ソーシャル・ワーカー) 等を学校へ配置



心の居場所サポーターの配置

- 児童生徒への別室（相談室等）での学習支援や相談を実施
(教員や臨床心理士を志望する大学生等を任用)



不登校児童生徒へのアウトリーチ支援

- 市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等を配置し、学校内外を問わない個々の状況に応じた支援を実施

② 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

令和の京都式教育指導体制の推進

令和の京都式教育指導体制推進費 4,472百万円

拡 小学校教科担任制の推進

- 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科及び英語を中心とした専科教員を拡充
【R 6 : 8 0 人程度→R 7 : 1 0 0 人程度】

京都式少人数教育の推進

- 児童生徒や学校の実態に即して、児童生徒の確かな学力を定着させる「京都式少人数教育」を引き続き実施



～京都式少人数教育～

(小学校) 1・2年生 2人の教員による指導が実施可能な教員を配置

3～6年生 30人程度の学級編制が可能な教員を配置

※市町村や学校が少人数授業、チームティーチング又は少人数学級を選択

(中学校) 35人を超える学級規模の解消又は習熟度別授業が充実できる教員を配置

③ 健やかな身体の育成

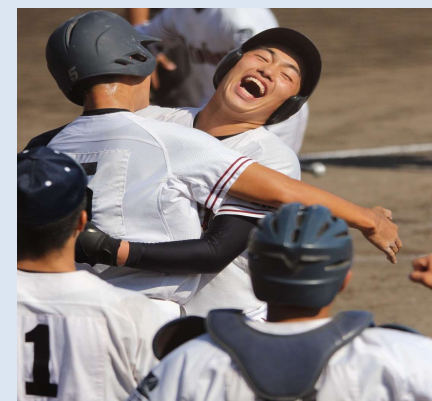
スポーツに親しむことができる環境づくり

部活動活性化体制構築推進事業費 104百万円

少子化の中でも将来にわたり子ども達が望むスポーツに親しむことができる機会を確保するとともに、部活動に携わる教員の負担を軽減

拡 地域部活動の推進

- 部活動の地域移行に向けた市町の実証事業を支援
【R 7 : 10市町程度 (R 6 : 8市町)】



開放型地域クラブの設置

- 府立高校を核に開放型地域クラブ発足へ向けた環境整備を支援
【R 7 : 2校で設立準備 ⇒ R 9 : 計14校に】



部活動指導員の配置

- 専門的指導員の配置により、部活動環境の充実と教員の負担軽減を図る
【府立学校：約60人、中学校：約120人】

④ 学びを支える教育環境の整備

学校における働き方改革と教員の人材確保①

スマートスクール推進事業費（一部） 22百万円
教職員の働き方改革推進費（一部） 576百万円

個々の児童生徒に向き合う時間を確保し、限られた時間の中で最大の教育効果を発揮することができるように、教員の働き方改革等を推進

新 府立学校校務DXの推進

- 紙主体での管理をデジタル化し、効率的な管理運用を実現

＜対象業務＞

成績管理、サービス管理、健康診断情報、入試の電子出願



新 学校業務検証事業費

- 教員の抜本的な業務削減に向けた方策を検討するワーキングチームを設置し、モデル校において改善策を実践、効果検証

ワーキングチーム	大学教授、教育コンサルティング会社 市町教育委員会、府教育委員会 等
モデル校	【校種】 小・中・府立学校 計4校 【期間】 3年間



④ 学びを支える教育環境の整備

学校における働き方改革と教員の人材確保②

教員人材確保・資質向上事業費（一部）2百万円
教職員の働き方改革推進費（一部）576百万円

新 初任者（教員）への支援

- 初任者の業務負担軽減及び育成のために非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る
（担任業務、授業準備、校務分掌、生徒指導等）



教員業務支援員の配置

- 教員業務支援員を配置し、教員が教材研究等に注力できる環境を確保

＜支援事例＞

学校行事や式典準備、学習プリントや家庭への配布物の印刷 等

教職志願者向け奨学金支援制度

- 北部地域における教員不足を解消するため、日本学生支援機構の奨学金の返還金を一部補助

※北部：中丹以北の地域

対象者	北部採用枠で合格した新卒採用者
支援内容	卒業前2年間の第一種奨学金貸与額を上限とし、10年間に分けて補助



④ 学びを支える教育環境の整備

災害時における学びの確保

災害時学校支援チーム創設事業費 1百万円

能登半島地震での被災地活動による経験を踏まえ、災害発生後における学校教育活動の早期再開に向けた支援体制の構築を図る

新 京都府災害時学校支援チーム（ディーエスト京都）の創設

- 文部科学省が進める「被災地学び支援派遣等の枠組み（D-EST）」の京都版

（令和6年能登半島地震での被災地の学校における課題）

施設の
被害

避難所の
開設

教職員の
被災



学校教育活動の
再開に遅れが発生

<活動内容>

- ・ 教育活動の早期再開に向けた支援
- ・ 児童生徒等の心のケアに対する支援 など



④ 学びを支える教育環境の整備

教育環境の整備

府立学校教育環境整備事業費

1,910百万円

府立学校の空調設備の更新（普通教室等）

R 7で更新完了予定

- 近年の猛暑にも対応できる教育環境を整備するため、老朽化した普通教室等の全ての空調設備を更新

※整備計画 R5:24校→R6:20校→R7:19校

新 特別支援学校の体育館空調の整備

2月補正

- 府立学校の体育館空調の整備に向けたモデル事業を実施し、工事実績等を踏まえ、今後の整備手法等を検討

※モデル校：2校



学びのセーフティネット

高校生等修学支援事業費（一部）

668百万円

拡 奨学のための給付金

- 公立高校生等の教育費負担軽減のため、低所得世帯に対して支給している「奨学のための給付金」を増額

（全日制：第1子 R6 122,100円 ⇒ R7 131,500円（+9,400円））

⑤ 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

あんしん「子育て一教育」京都プロジェクト

あんしん「子育て一教育」
京都プロジェクト事業費 7百万円

～あんしん「子育て一教育」京都プロジェクト～

市町村と連携し、産前から成人までの子を持つ親の「子育てから教育」の悩みに寄り添い、解決に導くなど、安心して子育てができる環境づくりに取り組むプロジェクト

「子育て一教育コンシェルジュ」の設置

電話相談は24時間365日対応

- 保護者の不安や悩みに寄り添い、解決に導くための「子育て一教育コンシェルジュ」を設置し、子育て・教育相談の体制を構築

トータルアドバイスセンター



- 子育て世代の教育相談を実施
 - ・電話・メール相談
 - ・来所・巡回相談

- 府立学校専用電話・相談窓口
府立学校に通う児童生徒・
保護者用の専用窓口を設置

連携

専門家チーム

- トータルアドバイスセンターと連携して相談内容の解決に向けた専門的支援
- 府立学校や市町村教育委員会からの困難事案に係る相談対応

【チーム構成】

- ・学校問題解決支援コーディネーター（教員OB等）
- ・スクールロイヤー（法律専門家）



⑥ 文化財の保存・継承・活用

災害発生時の文化財保護・早期復旧

災害時文化財保護体制強化事業費 1 百万円

能登半島地震において、古民家や古文書など多くの文化財が被災
大規模災害発生時において、文化財の被災状況を速やかに把握する体制を構築し、
文化財の保護活動や早期復旧へとつなげる

新 ヘリテージマネージャーの育成

府市連携

- 京都市と連携し、府域で活動可能なヘリテージマネージャー（※）を育成
（実施主体：「京都文化財マネージャー育成実行委員会（仮称）」）

※歴史的建造物の保全活用に係る専門家。災害発生時には文化財の被災状況の調査等を担う。

<実行委員会主催の研修>

「文化財マネージャー育成講座」（年間66時間）の開催
⇒講座の受講完了をもってヘリテージマネージャーとして
名簿に登録



⑥ 文化財の保存・継承・活用

文化財を核とした地域づくり

丹後郷土資料館整備推進費 3,198百万円

丹後郷土資料館のリニューアル整備

令和8年度リニューアルオープン予定

- 丹後地域の歴史・文化の探訪と観光の拠点施設となるハブ・ミュージアムを目指し、リニューアルを実施

【外観イメージ（東南側）】



【新館から望む天橋立】



～丹後郷土資料館リニューアルの概要～

整備のコンセプト

地域に受け継がれた「丹後の歴史」と「未来」との融合

ポイント

- ①歴史と重厚感ある「本館」は存置しリノベーション
- ②公開承認施設への対応など新たな機能と、天橋立を望む空間を備えた「新館」を建築

スケジュール（予定）

令和7年度：収蔵庫新設・本館改修・新館新設工事
令和8年度：本館改修・新館新設工事

⑥ 文化財の保存・継承・活用

京の史跡・歴史遺産の活用

京の史跡・歴史遺産活用整備事業費 12百万円

「恭仁宮」跡の文化観光拠点化

- 特別史跡への昇格を目指す恭仁宮跡において、文化観光の拠点化に向けた社会実験「イマーシブ事業」を開催

【当時の大極殿の再現CG】



歴史的建造物等の保存伝承

歴史的建造物等保存伝承事業費 1,407百万円

国宝・重要文化財建造物等の保存修理

- 社寺等所有者からの委託により、府教育委員会が国宝・重文建造物の保存修理工事等を実施

※妙心寺、平等院 他15箇所



文化財の活用

文化財活用支援事業費 9百万円

文化財建造物の理解促進

- 国宝・重文建造物の修理現場を対象とした見学会の実施

